

## 蒲郡北地区個別計画に基づく基本計画策定支援業務に係る公募型 プロポーザル実施要領

蒲郡北地区個別計画に基づく基本計画策定支援業務の内容及び同業務に係る公募型プロポーザルの各種手続、要件、審査等については、次のとおりとする。

### 第1 業務の目的

蒲郡市は、蒲郡市公共施設マネジメント実施計画（平成29年3月策定、令和4年3月改訂）に基づく蒲郡北地区個別計画を令和4年12月に策定（令和7年3月改訂）し、地区利用型施設（小学校、中学校、保育園、児童館及び公民館）の将来のあり方を示した。

本業務は、蒲郡北地区個別計画に基づき蒲郡北部小学校、北部公民館、北部保育園の敷地に蒲郡北部小学校、蒲郡西部小学校、北部保育園、西部保育園、北部公民館、西部公民館、児童クラブの機能を集合させ、その機能集合に合わせて市立特別支援学校（小学部・中学部）を設置することについて、ワークショップを通じて課題の抽出や解決策の検討を行い、施設の整備方法や管理運営方法等を定める基本計画を策定することを目的とする。

### 第2 業務の概要

#### 1 業務名

蒲郡北地区個別計画に基づく基本計画策定支援業務

#### 2 業務内容

「別紙1 蒲郡北地区個別計画に基づく基本計画策定支援業務委託仕様書」のとおり

#### 3 業務期間

契約締結日から令和8年2月27日（金）まで

#### 4 契約方法

公募型プロポーザル方式による随意契約

#### 5 契約上限額

金28,270,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

後述する「【様式1】提案価格書」、「【様式2】提案価格内訳書」に記載する金額は、上記提案限度額を超えてはならない。

### 第3 担当部局

〒443-8601 愛知県蒲郡市旭町17番1号

蒲郡市教育委員会 教育政策課

T E L 0533-66-1166

F A X 0533-66-1184

電子メール [kyoiku@city.gamagori.lg.jp](mailto:kyoiku@city.gamagori.lg.jp)

#### 第4 参加資格要件

公募型プロポーザルに参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、次の全ての要件を満たしていること。

##### 1 参加資格要件

元請け・下請けを問わず、国又は地方公共団体が発注する特別支援学校の整備に関する業務（基本計画の策定業務、基本設計、実施設計に関する支援業務等）に類する契約を履行した実績を有する者であること。

2 本社、支社又は営業所が愛知県内に所在している者であること。

3 蒲郡市の入札参加資格者名簿に登録されている又は登録の手続き中の者であること。

4 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

5 公募の日から契約締結日までのいずれの日においても、本市契約に係る指名停止の措置を受けていない者であること。

6 「蒲郡市が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成23年4月1日付け蒲郡市長・蒲郡警察署長締結）に基づく排除措置を受けていない者であること。

7 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

8 複数の者がチームを結成し、参加する場合の取り扱いは、次のとおりとする。

(1) 代表となるものを決定すること。

(2) チームとして上記1及び2の要件を満たしていること。

(3) チームの代表となるものが上記3から7までの要件を満たしていること。

(4) チームに参加する全てのものが上記4から7までの要件を全て満たしていること。

## 第5 選定スケジュール

本プロポーザルの実施スケジュールは、次のとおりである。

実施内容	実施期間又は期限
実施要領等の公表日及び配布期間	令和7年4月28日（月）～ 令和7年5月16日（金）午後3時まで
実施要領等に関する質問書の提出期間	令和7年4月28日（月）～ 令和7年5月9日（金）午後3時まで
実施要領等に関する質問に対する回答	令和7年5月14日（水）
参加表明書の提出期限	令和7年5月16日（金）午後3時必着
参加資格要件確認結果通知及び提案書提出要請	令和7年5月23日（金）まで
提案書に関する質問書の提出期間	令和7年5月23日（金）～ 令和7年5月30日（金）午後3時まで
提案書に関する質問に対する回答	令和7年6月9日（月）
提案書の提出期限	令和7年6月16日（月）午後3時必着
プレゼンテーション	令和7年6月24日（火）
提案書審査結果の通知	令和7年6月25日（水）（予定）
契約締結	令和7年6月下旬から7月上旬（予定）

## 第6 参加表明手続

### 1 参加表明書の提出

参加希望者は、次のとおり参加表明書及び資料（以下「参加表明書等」という。）を提出しなければならない。

なお、期限までに参加表明書等を提出しない者又は参加資格要件に該当しないと認められた者は、このプロポーザルに参加することができない。

#### (1) 提出書類

「【様式4】参加表明書」1部

#### (2) 提出期限

令和7年5月16日（金）午後3時必着

#### (3) 提出場所

第3 担当部局と同じ

#### (4) 提出方法

持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子メールとする。

#### (5) 留意事項

電子メールで書類の提出を行った場合は、提出期限までに担当部局に到着していることを必ず確認すること。

## 2 参加資格の確認等

### (1) 参加資格要件の確認及び提案書提出の要請

市長は、第4に定める参加資格要件に該当するか確認を行い、令和7年5月23日（金）までに次に掲げる事項を記載した確認結果通知書を、参加表明書等を提出した者に通知する。併せて、参加資格要件を有する者に、提案書の提出を要請する。

ア 参加資格を有すると認めた者にあつては、参加資格がある旨及び提案書の提出を要請する旨

イ 参加資格を有しないと認めた者にあつては、参加資格がない旨及びその理由並びに所定の期限までに理由について説明を求めることができる旨

### (2) 市長が参加資格を有しないと認めた者は、その理由について、次のとおり書面（様式は任意）により市長に対し説明を求めることができる。

ア 提出期間

令和7年5月30日（金）までの休日を除く午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

第3 担当部局と同じ。

ウ 提出方法

持参によること。（郵送、ファックス又は電子メールによるものは受け付けない。）

### (3) 市長は、(2)の説明を求められたときは、令和7年6月6日（金）までに説明を求めた者に対し理由説明書を通知する。

## 第7 質問及び回答

参加希望者は本プロポーザルの実施要領や業務仕様書、参加表明手続に関して質問がある場合は、次に定めるところにより質問すること。

### 1 質問の受付場所

第3 担当部局と同じ

### 2 質問の受付期間

令和7年4月28日（月）から令和7年5月9日（金）午後3時まで

### 3 質問方法

「【様式3】質問書」に質問事項を記載し、電子メールにて事務局のメールアドレス宛に提出するものとする。

### 4 回答の確認方法

令和7年5月14日（水）に、質問提出者名を伏せ蒲郡市公式ホームページ上に当該回答内容をまとめて掲載する。

<https://www.city.gamagori.lg.jp/unit/kyoikuseisaku/kitachiku-kihonkeikaku.html>



## 5 留意事項

- (1) 電子メール送信後、担当部局に到着していることを必ず確認すること。
- (2) 提出された質問に対し、質問の意図を確認するため担当部局から質問提出者へ問い合わせをする場合がある。
- (3) 本プロポーザルの執行に関し担当部局が不適切と判断した質問については、回答しない。

## 第8 提案書の作成要領

提案書の提出を要請された者（以下「提案者」という。）は、次に定めるところにより提案書を作成し、提出するものとする。

### 1 提案内容

提案書の作成に当たっては、「別紙2 提案書記載項目」に記載されている事項について提案すること。

### 2 提案書の書式

提案書の書式は、次の書類を添付して行うこと。

- (1) 提案提出書（様式5）
- (2) 提案書（様式は任意）
- (3) 提案価格書（様式1）
- (4) 提案価格内訳書（様式2）

### 3 作成上の注意事項

- (1) 用紙は基本的に全てA4版とし、縦置き横書きとしてA4版を左綴じすること。ただし、図表等の表現の都合上、用紙の方向を一部変更したり、記述方向を一部縦としたりすることは差し支えない。頁数は20頁を上限とする。
- (2) 表紙と背表紙に、業務名と応募事業者名を記入すること。
- (3) 両面印刷とすること。
- (4) 頁番号は目次を除いた部分を通し番号とし、内容ごとに頁番号を区分しないこと。A3サイズについては2頁カウントとする。なお、表紙、背表紙及び目次は頁数には含めない。
- (5) 本文を標記する文字のポイントは、原則として10.5ポイント以上とすること。
- (6) 企画提案書の記述にあたっては、説明をしなくても提案書を読んで理解できる内容とすること。
- (7) 提案書の記述は明確かつ定量的、具体的に記述すること。
- (8) 造語及び略語は、専門用語及び一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。また、必要に応じて用語集を作成するなどして、別途説明を要せずとも提案書を読んで理解できる内容とすること。
- (9) 「【別紙2】提案書記載項目」毎に対象とする提案を行うこと。
- (10) 記載は当該項目内で完結すること。当該項目以外に掲載されている記

述は、採点の対象とならないことに留意すること。

- (11) 使用する言語は日本語、単位は計量法（平成４年法律第５１号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。
- (12) 説明は文書をもって行い、図表等はその補助として用いること。図のみの説明は認めない。
- (13) 提案者は１つの提案しか行う事ができない。

#### 4 提出方法等

- (1) 提出期限

令和７年６月１６日（月）午後３時必着

- (2) 提出場所

第３ 担当部局と同じ

- (3) 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る）とする。

- (4) 提出部数

１１部（正本１部、副本１０部）に加え、データ化（書面で提出したものをＰＤＦ化）したものを保存した記憶媒体（ＣＤ又はＤＶＤディスク）を１部提出する。

#### 5 提案書等の著作権等の取扱い

- (1) 提案書等の著作権は、当該提案書等を作成した者に帰属するものとする。
- (2) 市長は、プロポーザル方式の手續及びこれに係る事務処理において必要があるときは、提出された提案書等の全部又は一部の複製等を行うことができるものとする。
- (3) 市長は、提案者から提出された提案書等について、蒲郡市情報公開条例（平成１０年蒲郡市条例第１号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。

#### 6 提案書作成に関する質問

提案者は提案書の作成にあたり質問がある場合は、次に定めるところにより質問すること。

- (1) 質問の受付場所

第３ 担当部局と同じ。

- (2) 質問の受付期間

令和７年５月２３日（金）から令和７年５月３０日（金）午後３時まで

- (3) 質問方法

担当部局に電話連絡の上、「【様式３】質問書」をファックス又は電子メールにより提出すること。

- (4) 回答

令和７年６月９日（月）、提案者全員にファックス又は電子メールにより回答する。

## 第9 失格事項

次のいずれかに該当した者は、その者を失格とする。

- 1 参加資格要件を満たしていない場合
- 2 提案書の提出時点で蒲郡市入札参加資格者名簿への登録が完了していない場合
- 3 提出書類に虚偽の記載があった場合
- 4 実施要領等で示された、提出期限、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- 5 契約上限金額を超える提案をした場合
- 6 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

## 第10 提案書の審査及び評価

### 1 選定委員会の設置

提案書の審査、評価及び受託候補者の特定を行うため、蒲郡北地区個別計画に基づく基本計画策定支援業務プロポーザル選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置する。

### 2 プレゼンテーション等の実施

選定委員会において、提案内容をより理解するため、提案書に係るプレゼンテーション及びヒアリングを次のとおり行う。

#### (1) 実施方法

ア 1者ずつの呼び込み方式とし、1者の持ち時間は説明15分、質疑20分の計35分とする。

イ 提案追加資料の配付は禁止するが、提出された提案書と同一の図案や写真を用いた説明用パネル等の使用は可能とする。なお、スライドを使用する場合、大型モニター等（プロジェクター及びスクリーンの場合あり）に関しては本市で準備する。

ウ プレゼンテーション等の説明者は、補助者を含めて5名までとする。

エ 欠席をした場合は、提案書の審査、評価及び特定から除外する。

#### (2) 実施日及び場所

令和7年6月24日（火）

※時間等詳細については、別途通知する。

### 3 審査項目及び評価基準

提案書及びプレゼンテーション等により、次の審査項目について、「別紙3 受託候補者選定方法」で示す評価基準に基づき審査及び評価を行う。

### 4 受託候補者の特定方法

選定委員会において、3の審査及び評価を踏まえ、受託候補者の特定を行う。各委員の採点に基づき各提案者に順位を付け、第1順位の最も多い提案者を受託候補者として特定する。ただし、第1順位の最も多い提案者が2者以上いるときは、選定委員会において、合議により受託候補者を特定する。

選定委員会の審議により、当該業務の内容に適合した履行の確保が見込めないと判断された場合には、受託候補者を特定しない。

## 5 審査結果の通知

- (1) 市長は、受託候補者を特定したときは、速やかに提案者に対し、次の事項を通知するものとする。

ア 受託候補者名

イ 受託候補者にあつては、今後の契約手続の旨

ウ 受託候補者とならなかった者にあつては、その理由及び所定の期限までに理由について説明を求めることができる旨

- (2) 受託候補者とならなかった者は、その理由について、次のとおり書面（様式は任意）により市長に対し説明を求めることができる。

ア 提出期間

(1)の通知日から7日間の休日を除く午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

第3 担当部局と同じ。

ウ 提出方法

持参によること。（郵送、電子メール又はファクシミリによるものは受け付けない。）

- (3) 市長は、(2)の説明を求められたときは、令和7年7月4日（金）までに説明を求めた者に対し理由説明書を通知する。

## 6 特定結果の公表

受託候補者と契約を締結したときは、次の事項を公表するものとする。

- (1) 業務名

- (2) 業務内容及び業務期間

- (3) 受託者の名称及び所在地

## 第11 契約に関する基本事項

### 1 契約の締結

契約に当たっては、本市と受託候補者が当該業務について協議を行い、内容について合意の上、当該業務仕様書を作成するものとし、その仕様書に基づく見積書を徴取し、随意契約の方法により契約を締結する。

なお、受託候補者との契約の協議が整わない場合には、次順位の者を受託候補者として契約の協議を行う。ただし、選定委員会の審議により、当該業務の内容に適合した履行の確保が見込めないと判断された場合には、次順位の者との協議は行わない。次順位後の者も同様とする。

### 2 契約保証金

蒲郡市契約規則第26条の規定による。

### 3 契約書作成の要否

要する。



#### 4 支払条件

完了払いとする。

#### 第12 参加の辞退

本プロポーザルへの参加を表明した後、参加を辞退する場合は、遅滞なく辞退届（様式6）を作成し、担当部局へ提出すること。

#### 第13 その他

- 1 本プロポーザルによる一切の経費は参加者の負担とする。
- 2 提出された書類等は返却しない。
- 3 提出後の提出書類の差し替え、修正、追加等は認めない。
- 4 採用された提案書等の著作権は蒲郡市に帰属する。
- 5 提出された提案書等は、必要な範囲において複製を作成する事がある。
- 6 提出された提案書等は、蒲郡市情報公開条例に基づき、公開する事がある。
- 7 本プロポーザルは優先交渉権者の特定を目的に実施するものであり、契約内容においては必ずしも提案内容に沿うものではない。
- 8 審査結果についての異議申し立ては受け付けない。
- 9 本プロポーザルにおいて業務受託者となった場合であっても、今後予定する設計及び監理に係る入札又はプロポーザルへの参加について、これを妨げない。
- 10 本実施要領に定めるもののほか、必要な事項については事務局が定める。

以上